

日本共産党

磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp
 芝 西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 川 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 吉 本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 田 原 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 森 本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
 田 年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 (事務局) 池田 3 宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

年金財源「消費税含む税制改革で」

衆院委 佐々木氏に 財務相答弁

野田佳彦財務相は30日の衆院財務金融委員会で、補正予算の財源として転用された基礎年金の国庫負担引き上げ財源の穴埋めとして、消費税増税を含む「税制抜本改革」で財源を得ることを明言しました。日本共産党の佐々木憲昭議員にたいする答弁。

野田氏は、年金財源について「6月に成案を得る『社会保障と税の一体改革』の中でまとめる消費税も含む『税制の抜本改革』を安定的な財源にする」といふことだ」と表明しました。年金財源の穴埋めを口実として、消費税増税をすすめる考えです。

佐々木氏は、「消費税増税路線にすすむ危険を感じる。そういう道に進むのは反対だ」と批判しました。

また、佐々木氏は被災者の相続税について、「地盤沈下や水没などで価値がなくなった土地については免除せよ」と要求。国税庁の田中一穂次長は震災特例法によって「一定の地域の土地は震災後の基準で評価できる。地域の実情、被害の状況を適切に反映して評価する」とのべ、評価方法については今後検討すると答えました。

佐々木氏は原発事故についても震災特例法や災害減免法を適用するよう求めました。田中氏は「原発事故の警戒区域などの土地も同様に評価する」と答弁。災害減免法の適用につ

いては「ただちに適用にならない」としたものの「今後の対応の仕方を見ながら検討する」と述べました。

2011年5月1日(日)「しんぶん赤旗」

震災1次補正衆院通過 救援の手 隅々に 笠井議員が 賛成討論で主張

東日本大震災の被災者支援や復旧・復興策を盛り込んだ2011年度第1次補正予算案と予算執行を裏付ける財源確保法案が30日、衆院本会議で全会一致で可決されました。賛成討論に立った日本共産党の笠井亮議員は、「救援の手を被災者のすみずみまで届けさせることが重要だ」と主張しました。(賛成討論)

「財源に消費税増税はくみしない」笠井氏は、今なお、13万人を超える被災者は厳しい避難生活を強いられており、「希望者全員が入れる仮設住宅を一刻も早く建設するなど住宅確保のあらゆる手だてを尽くす」ことを要求。

義援金や災害弔慰金とともに、最大300万円の被災者生活再建支援金を、住宅再建に見合う金額へ抜本的に引き上げることを主張しました。

財源問題で笠井氏は、法人税減税・証券優遇税制の延長、原発の建設推進予算米軍「思いやり予算」をそれぞれ中止し確保すべきだと指摘。政府が基礎年金の国庫負担割合を2分の1とするための財源を転用し、その穴埋めを税制「抜本改革」・消費税増税によってまかなおうとしていることを批判しました。

また、民主、自民、公明3党が29日に交わした補正予算に関する合意文書で「社会保障改革と税制改革の一体的検討は必須の課題」としていることは「看過できない」と述べ、「年金財源のあり方、今後の震災財源についての政府方針に対しては大いに異議がある。消費税増税路線にくみするものではない」と強調しました。

福島原発事故については、事故の拡大を防ぎ、収束の見通しを明らかにするとともに、「原発に起因するすべての補償を行うことを明確にさせることが必要だ」と述べました。

補正予算案は総額4兆153億円で、仮設住宅の整備やがれき撤去、遺族への弔慰金など緊急に必要な経費が中心。財源確保法案には、基礎年金の国庫負担2分の1を維持するための「埋蔵金」2兆5000億円を復旧費に転用します。

2011年5月1日(日)
「しんぶん赤旗」



東北地方・太平洋沖地震 への救援募金に「協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。
【郵便振替口座】
0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願ひします。

磯城郡日本共産党議員団

「小沢氏側に計1億円」 水谷建設元社長 「要求され」と証言

陸山会事件公判

民主党の小沢一郎元代表の資金管理団体「陸山会」の土地購入をめぐる、政治資金規正法違反罪に問われた衆院議員の石川知裕被告(37)ら元秘書3人の公判が27日、東京地裁(登石郁朗裁判長)で行われました。中堅ゼネコン水谷建設の川村尚・元社長(53)は証人尋問で、「胆(い)沢(さわ)ダムの下請け工事受注の見返りに元秘書から1億円の提供を要求され、現金5000万円を2回に分けて支払った」とのべました。

元社長は東京都港区の旧全日空ホテルに5000万円を入れた紙袋を運んだと証言。1度目の04年10月15日に石川被告に5千万円、2度目の05年4月中旬には元公設第1秘書の大久保隆規被告に渡したと述べました。

受け取りについて石川、大久保両被告は一貫して否認しています。公判で、「大久保さんとはここにいる大久保被告か」という検察側の問いに、元社長は「はい」とはっきりした口調で答えました。

水谷建設は胆沢ダム(岩手県奥州市)の二つの本体工事で第1次下請けJV(共同企業体)の幹事社で受注できるよう働きかけてきました。

元社長の証言によると、社長に就任したばかりの2003年11月に協力会社社長の紹介で、大久保被告と議員会館内で面会。その席で胆沢ダム工事の「1次下請けとして参入できるようにお願いしたい」といいます。これに大久保被告は「同業者よりも(あいさつが)遅い」と強い口調で応じたといっています。

親密な関係をききこくと元社長は、同年おみそかに大久保被告の自宅に、松阪牛と現金100万円を届けました。さらに大久保被告を都内の料亭で4、5回接待。元社長は04年9月に、大久保被告から計1億円を要求されたと証言しました。

2011年4月28日(木)「しんぶん赤旗」

団結 がんばろう！

五月一日、第八十二回 上が労使交渉等、労働者
 奈良県メーデーが奈良公 ための補償が無い状態に
 園県庁前広場で開かれま 置かれていますので、雇
 した。私も働く皆さんに い主にとっては真に好都
 連帯して、日本共産党奈 合な状態が、皆さんが日々
 良県地方議員団（総勢五 過ごしておられる世の中
 十九名）の一員として参 の実態ですから、労働条
 件等の改善もさら困難を 加してきました。

世の中の圧倒的多数を 極めますし、その改善は
 占めているのが働く皆さ なかなか大変です。やっ
 んでして、その皆さんが ぱり、『万国の労働者団
 日々の生活を支え、自ら 結せよ！』では有りませ
 の子育てをし、両親など さんが、働く者の団結こそ、
 の老後の世話をしている その突破口を切り開く確
 わけです。つまり、国を かな保証に他なりません。
 支えている中軸がこうし 私も働く皆さんに連帯
 たメーデー集会へ集まっ して、暮らし
 ている働く皆さんです。 応援の政治へ

我が国の労働組合の組 と頑張ります。
 織率は二割を切っていま 川西町議会議員
 すので、働く人の八割以 芝和也



放射能汚染と農業

東京電力福島第一原発 らTPPへの参加をす
 事故による放射能汚染が とに違和感を覚えます。
 農業に大きな被害をもた 輸入作物が増えると、被
 らしています。 害からの立ち直りが出来
 源乳が放射能汚染し出 なくなります。

荷停止となった酪農家。 民主党鳴り物入りで導
 「牛は血液をミルクにか 入された戸別所得補償制
 える動物。餌をあげなけ 度。今回は、一反あたり
 れば、身を削ってミルク 三万百円（固定部分を含
 を出そうとする。やせ細っ む）の補償額になりました。
 ていく牛を見ていると可 た。

哀想でたまらない「ほう 本町では、米の戸別所
 れん草は、農協から「出 得補償モデル事業百三十
 荷しても値がつかない」 五件（千六百万円）と自
 という理由で、全て刈り 給率向上事業百七十七件
 取りし保存し放置されて （四千五百万円）で昨年
 います。 の補償額を上回ったそう
 中でも、自給飼料や微 です。農業振興に役立つ
 生物を活用した安全で安 ているので
 心して食べれる食材を作っ しょうか？

ておられる方に大きな打 田原本町議会議
 撃を与えています。そん 員
 な中で、政府機関から 吉田 容上



原発推進のからく

NHKで月一回放映さ 載つていました。
 れている深夜番組で、四 「計四十五人が天下り、
 月三十日の「今夜も生 設備利用率の向上は、電
 さだまさし」皆のもの！ 力会社の業界団体、電気
 連休じゃ佐賀ってよし！ 事業連合会が、エネルギー
 はあまりにも遅い時間な ので、録画して翌日みま 基本計画の見直しに向け
 した。 た。

主に視聴者からのハガ キを讀むつた番組ですが、
 当然今回も東日本大震災 の内容が多く寄せられて
 いまは、原発をやめさせ どの内容が、さだまさし
 うか、電力のこともみん なで話し合い、国民全体
 で考えていかないと、け ない」と話していません。
 の、又、都会では夜も電 力を、使つてきた現実を
 ると、私もどこか間違つ ている問題があるのでは
 いるでしょうか。 四月二十八日のしんぶん
 ん「赤旗」の記事に、官 発をめぐる政権与党・原

僚・電力の癒着のことが 載つていました。
 「計四十五人が天下り、 この原発新増設と原発
 設備利用率の向上は、電 力会社の業界団体、電気
 事業連合会が、エネルギー 基本計画の見直しに向け
 て、国による積極的な 取り組みも不可欠と要
 求してきたもの。このよ うに電力業界の要求にこ
 たえてきた官僚が、原発 推進政策という土産を
 持つて電力会社は天下つ ていくという構図が日本
 のエネルギー政策をゆが めてきたといえます。」
 と。

私たちの知らないところ、こんな事がまかり 通り、「安全神話」が広
 げられ、原発が推進され ってきたと思つてきまし
 りが、福島原発の事故で 害をうけている人々の苦
 しみをどう思っ ているのでしょうか！
 うか！ 田原本町議会議員
 森 良子



行政サービスの低

市町村の財政指標がA、

決算年度	H21	H20	H19	H18	H17
経常収支比率	101.6	93.6	105.0	113.0	111.7
	経常経費 充当一般財源等	経常経費 充当一般財源等	経常経費 充当一般財源等	経常経費 充当一般財源等	経常経費 充当一般財源等
人件費	730,298 34.4	720,850 34.4	747,850 35.8	825,124 40.6	895,282 42.8
扶助費	53,504 2.5	44,508 2.1	46,907 2.2	41,747 2.1	38,044 1.9
公債費	475,839 22.4	475,194 22.9	484,826 23.2	492,570 24.2	472,277 23.1
義務経費合計	1,259,641 59.3	1,240,552 59.4	1,279,583 61.3	1,359,441 66.8	1,405,603 67.8
充当一般財源等合計	2,156,921	2,130,339	2,192,555	2,297,452	2,691,547

Y新聞に掲載されました。 三宅町の過去5年間の 経常収支比率(表)を見 てみますと平成17年度 の111.7%から平成 21年度の101.6% と改善されてきています。 1年間の必要経費の内、 人件費の割合が平成17 年度は42.8%から平 成21年度は34.4%に 減少し、借金の返済で ある公債費の割合も平成 17年度23.1%から 平成21年度は22.4 %となつています。

この5年間、集中改革 プランで職員の削減、議 員定数削減、歳費の1割 カット、ごみ袋の有料化、 文化サークルの補助金の 削減などが行われ、住民 への行政サービスの低下 が行われてきた結果、経 常収支比率が改善されて きたといえる でしょうか。

三宅町 池田 年夫

